

北恵株式会社

2025年11月期

決算説明資料

2026年1月30日
証券コード：9872
東証 スタンダード
<https://www.kitakei.jp/>

(単位：百万円)

	2024年 11月期	2025年 11月期	増減額	増減率	主な要因
売 上 高	61,286	58,977	△ 2,308	△ 3.8%	☞ 売上高は、新設着工戸数の減少傾向に伴い減収となるも減少率は抑えることができた
経 常 利 益	1,096	906	△ 190	△ 17.4%	☞ 経常利益は、売上高の減少に加え、コスト増により減益

■ トピックス

◎施工付販売の実績を活かし、商業施設等の非住宅市場や、リフォーム・リノベーション市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓を推進

◎太陽光発電システム・蓄電池関連をはじめとした環境配慮型商品の売上高は、拡販に注力した結果、前期比136.6%と好調を維持

01 | 会社概要

02 | 住宅関連市場と当社の強み

03 | 決算概況

04 | 当社の戦略と業績予想

05 | 株主還元

06 | 当社の社会的意義

01 | 会社概要

会社名 北恵株式会社



本店所在地 大阪市中央区南本町
3丁目6番14号
イトウビル

設立 1959年12月

資本金 22億2,008万円

証券コード 9872（東京証券取引所スタンダード）

決算日 11月20日

事業内容 住宅資材・住宅設備機器
の販売及び施工付販売



◎経営基本方針：個々の力を結集して、選ばれる企業へ
そして、社会に認められる企業へ

◎人財に選ばれる企業

◎取引先に選ばれる企業

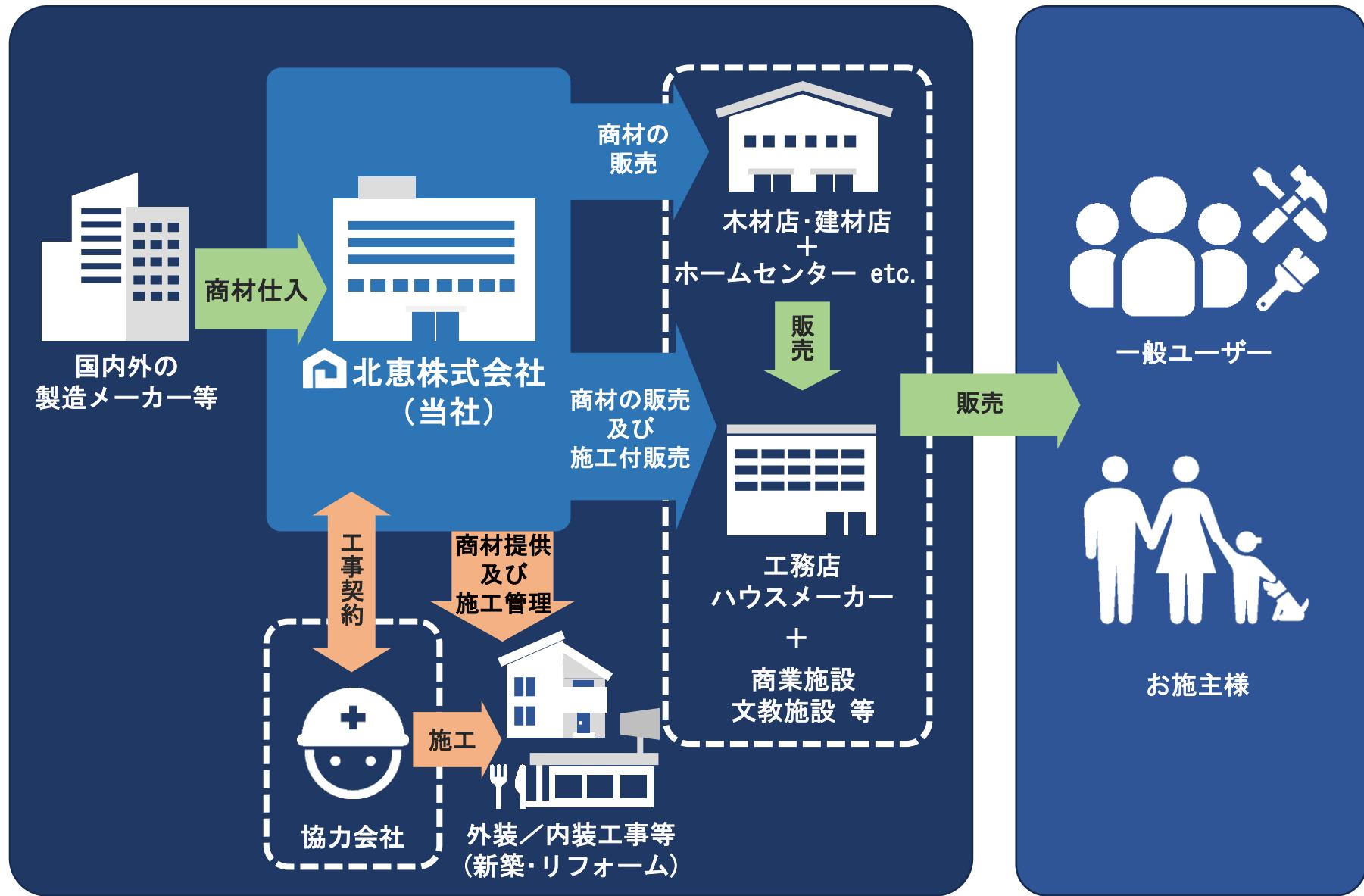
◎投資家に選ばれる企業

◇ミッション

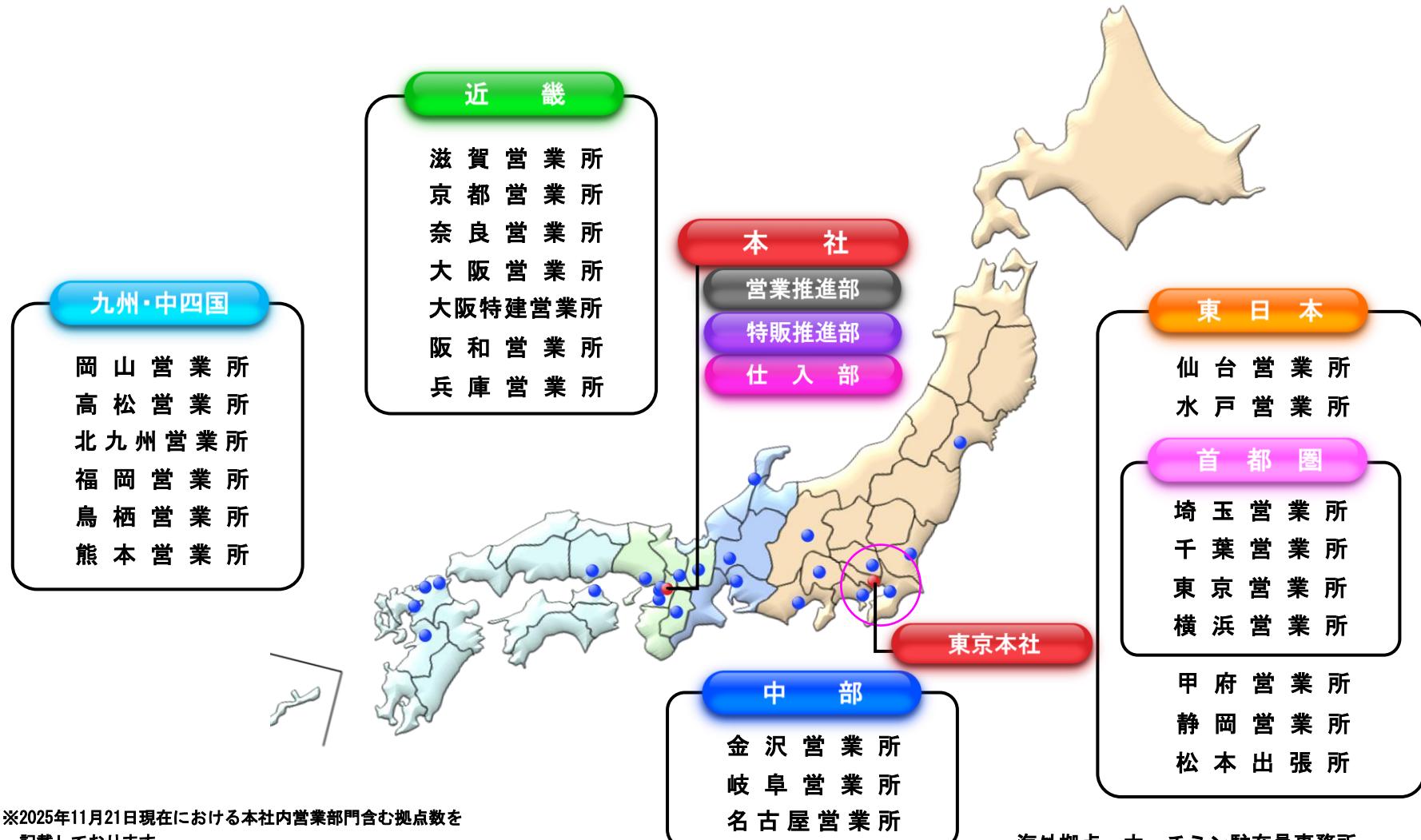
「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、
多様化する住まいのニーズを充足するため、
取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サー
ビスの提供を第一義として、
常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指す

事業の全体像

KITAKEI



国内 26 力所^{*}の営業拠点



*2025年11月21日現在における本社内営業部門含む拠点数を
記載しております。

海外拠点：ホーチミン駐在員事務所

02 | 住宅関連市場と当社の強み

■ 国内経済の動向

- 雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移。
- 資源・原材料価格の高止まり、物価上昇、為替・金利の変動、米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

■ 住宅関連業界の動向

- 建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格高騰から、住宅取得マインドは低下傾向にある。
- 当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅の新設着工戸数は、4月に施行された建築基準法改正等に伴う駆け込み需要の反動や建築確認申請の長期化により減少傾向が顕著となり、10月以降は一部回復の兆しもあったものの、全体としては前年同期比で減少傾向が続いている。
- 住宅ローン金利は、変動金利は一時上昇後、据え置きとなつたが、固定金利は上昇傾向にある。

■ 2025年11月期の新設住宅着工戸数

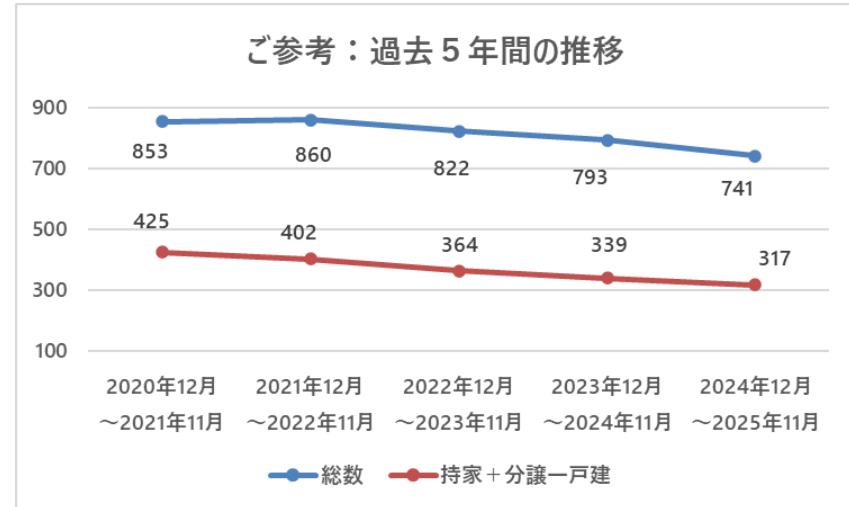
(単位：千戸)

	総数	持家 + 分譲一戸建			マンション	貸家
		持家	分譲 一戸建			
2023年12月 ～2024年11月	793	217	122	339	104	341
2024年12月 ～2025年11月	741	201	115	317	89	325
前年同期比	△ 6.6%	△ 7.3%	△ 5.2%	△ 6.5%	△ 14.2%	△ 4.6%

- 当社決算期間における新設住宅着工戸数は、全国的に減少し、前期比6.6%減。

- 当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比6.5%減。

2024年12月 ～2025年11月	総数	前年 同期比	持家 + 分譲 一戸建	前年 同期比
近畿	129	△ 1.5%	43	△ 7.3%
九州・中四国	131	△ 7.5%	60	△ 8.5%
中部	89	△ 5.5%	49	△ 3.2%
東日本	391	△ 8.1%	164	△ 6.5%
内、首都圏	268	△ 7.1%	94	△ 6.0%
合計	741	△ 6.6%	317	△ 6.5%



（注）2025年12月25日付公表の「建築着工統計調査」（総務省統計局）に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

■ 3つの独自性

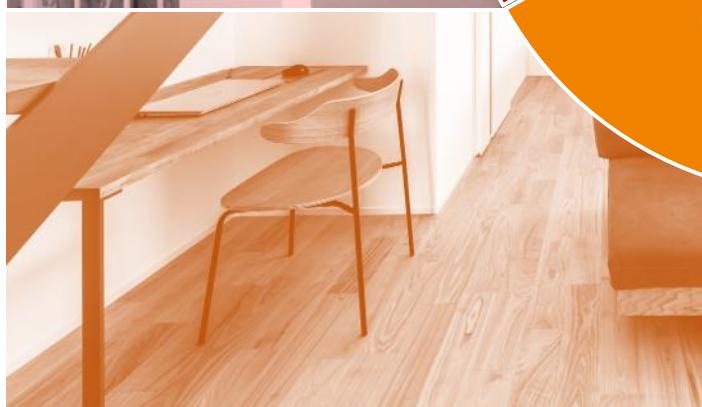
- ・当社独自の外壁工事瑕疵10年保証
- ・協力会社約1,000社のネットワークを生かした全国規模の工事体制

お施主様が特に重視されるキッチンやバスを、取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

施工付販売

住宅設備機器

オリジナル商品

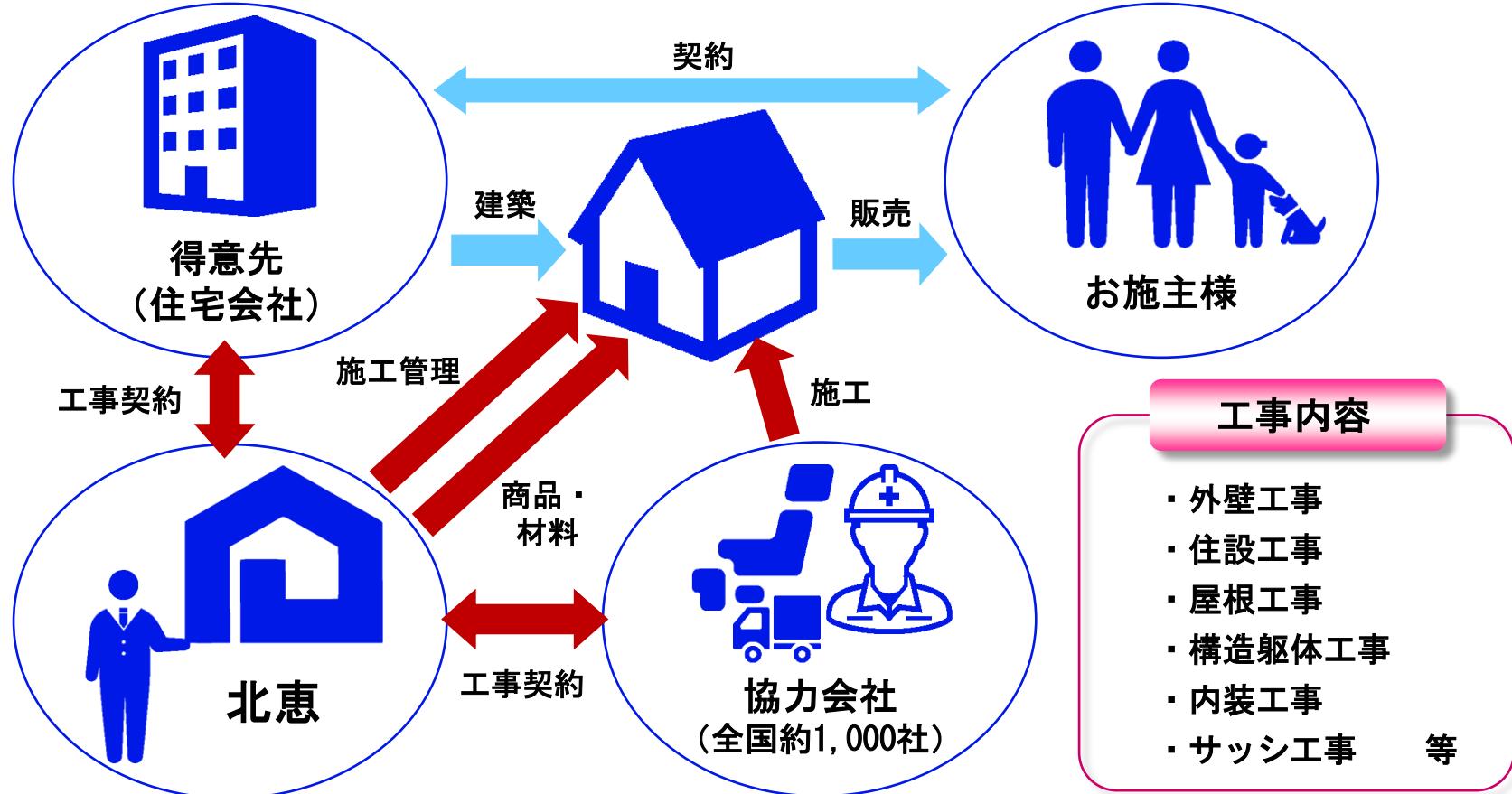


 SPROUT
UNIVERSAL SERIES

 relaxssing wood

「住まいのトータルサプライヤー」
が提案する2つのプライベートブランド

■ 施工付販売の全体像（イメージ）



03 | 決算概況

2025年11月期 決算ハイライト

KITAKEI

(単位：百万円)

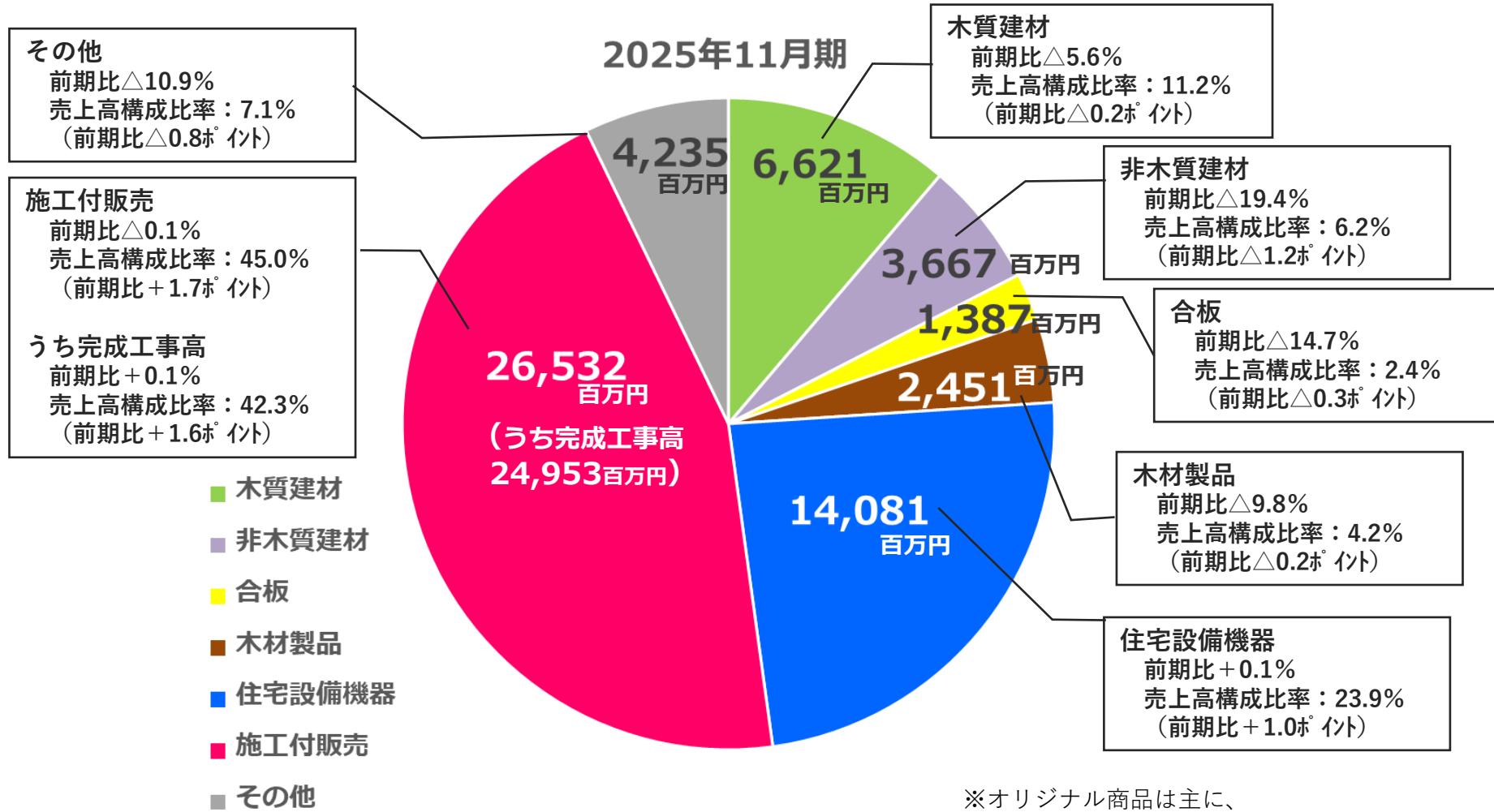
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2025年11月期 (期初予想)	61,500	920	1,100	720
2025年11月期 (2025年10月2日 修正予想)	60,000	700	920	550
2025年11月期 (実績)	58,977	713	906	551

損益計算書

KITAKEI

(単位：百万円)

	2024年 11月期	2025年 11月期	増減額	増減率	主な要因
売上高	61,286	58,977	△ 2,308	△ 3.8%	☞ 売上高は、新設着工戸数の減少傾向に伴い減収となるも減少率は抑えることができた
営業利益	920	713	△ 206	△ 22.4%	☞ 営業利益は、売上高の減少に加え、コスト増により減益
経常利益	1,096	906	△ 190	△ 17.4%	☞ 営業利益の減少により減益
当期純利益	718	551	△ 167	△ 23.3%	☞ 営業利益、経常利益の減少により減益



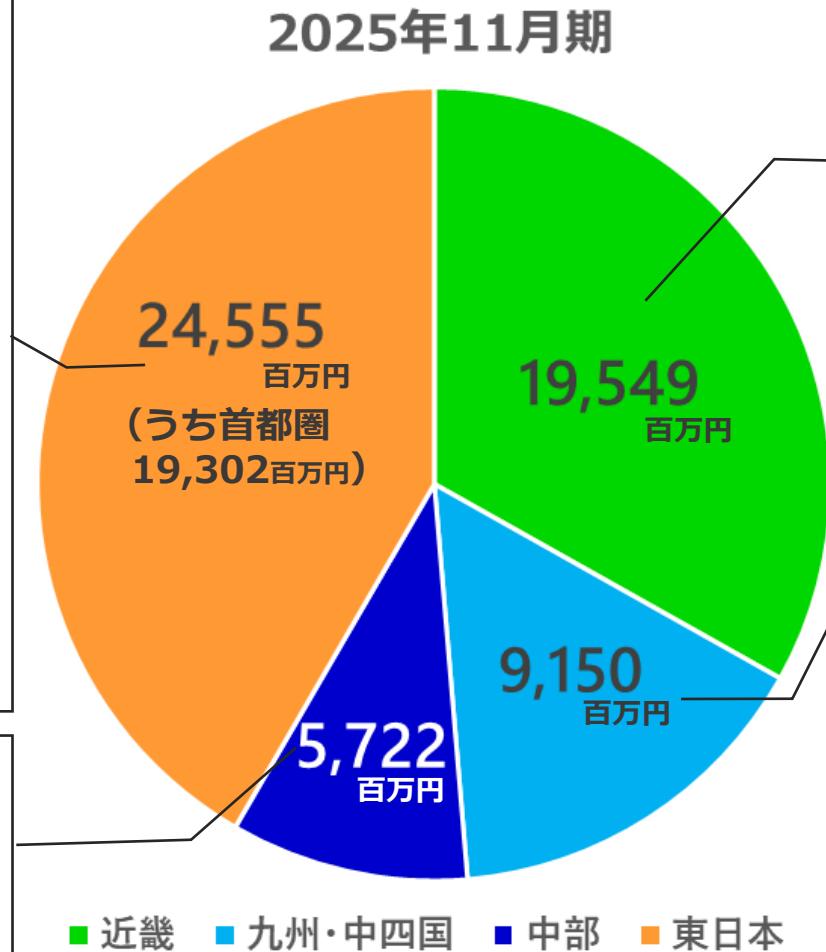
※オリジナル商品は主に、
木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他
に含まれております。

太陽光発電システム・蓄電池関連は、前期比 136.6%

東日本地区
 前期比△3.7%
 売上高構成比率：41.6%
 (前期比△0.1ポイント)
 [増加要因]
 木質建材+2.4%
 住宅設備機器+0.7%
 [減少要因]
 非木質建材△23.3%

首都圏
 前期比△2.0%
 売上高構成比率：32.7%
 (前期比+0.6ポイント)
 [増加要因]
 住宅設備機器+7.1%
 木質建材+4.2%
 [減少要因]
 非木質建材△19.9%
 合板△19.1%

中部地区
 前期比+4.4%
 売上高構成比率：9.7%
 (前期比+0.8ポイント)
 [増加要因]
 木材製品+30.9%
 合板+14.0%
 木質建材+6.8%
 住宅設備機器+6.4%
 施工付販売+6.4%
 [減少要因]
 非木質建材△24.6%



近畿地区
 前期比△4.3%
 売上高構成比率：33.1%
 (前期比△0.2ポイント)
 [増加要因]
 施工付販売+0.8%
 [減少要因]
 合板△18.2%
 非木質建材△11.9%
 木質建材△11.6%

九州・中四国地区
 前期比△7.3%
 売上高構成比率：15.5%
 (前期比△0.6ポイント)
 [増加要因]
 施工付販売+1.6%
 [減少要因]
 非木質建材△21.7%
 住宅設備機器△14.7%

(注) 1. 地域毎の増減要因は、前年同期との比較内容を記載しております。
 2. 当社地域区分につきましては、本資料P.7をご参照下さい。

【売上総利益】

6,468百万円

前期比△1.9%

売上高総利益率：11.0%
(前期比+0.2ポイント)

前期比+0.7%
販管費構成比率：53.0%
(前期比△0.4ポイント)

前期比+1.3%
販管費構成比率：27.7%
(前期比△0.1ポイント)
* 配送費等の増加による

前期比+13.6%
販管費構成比率：9.8%
(前期比+1.1ポイント)
* 事業所修繕・閉鎖拠点原状回復等による

前期比△4.5%
販管費構成比率：9.5%
(前期比△0.6ポイント)
* 社内hardtウェア環境変更等による

売上高減少
に伴う減
▲123百万円

変動費
+20 百万円

設備費
+67 百万円

その他
▲25 百万円

営業利益
920
百万円

営業利益
713
百万円

2024年11月期

2025年11月期

【販管費】**5,754**百万円
前期比+1.5% (+83百万円)
販管費率：9.8%
(前期比+0.5ポイント)

【営業利益】**713**百万円
前期比△22.4% (△206百万円)
営業利益率：1.2%
(前期比△0.3ポイント)

貸借対照表

KITAKEI

資産：27,849 百万円

(前事業年度末比△1,233百万円)

[主な減少要因]

現金及び預金の減少745百万円

売掛金の減少473百万円

有価証券の減少200百万円

負債：13,790 百万円

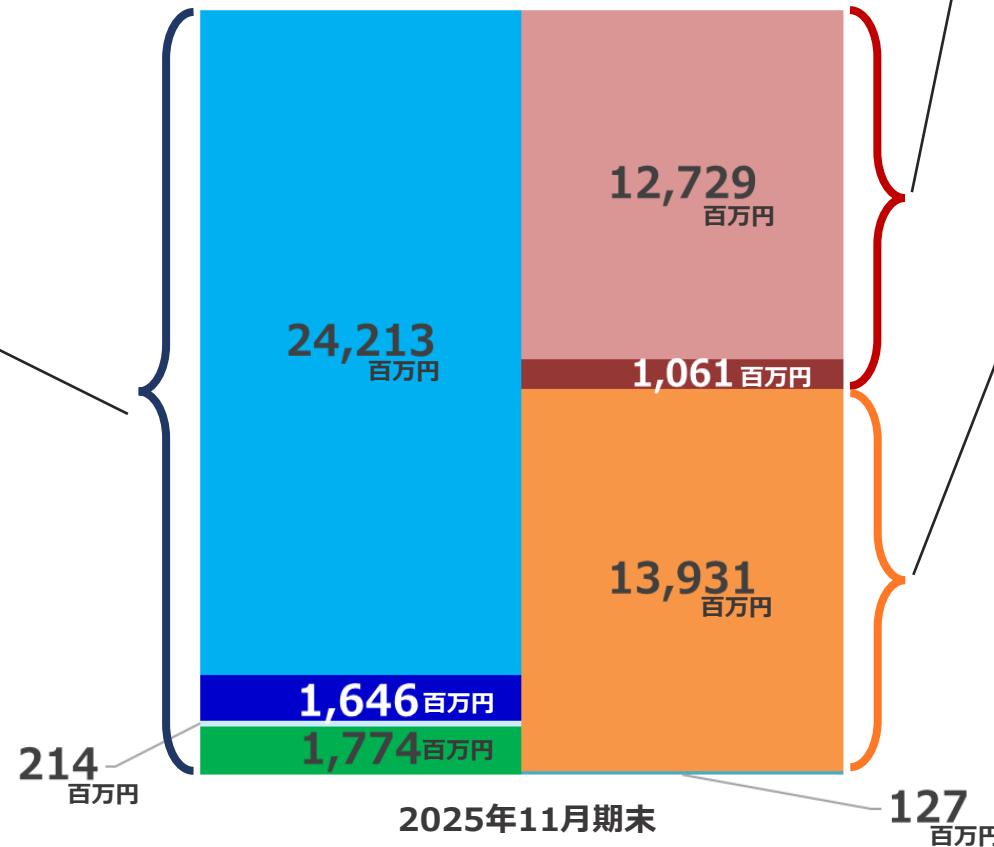
(前事業年度末比△1,543百万円)

[主な減少要因]

電子記録債務の減少706百万円

支払手形の減少508百万円

買掛金の減少355百万円



2025年11月期末

純資産：14,058 百万円

(前事業年度末比 + 309百万円)

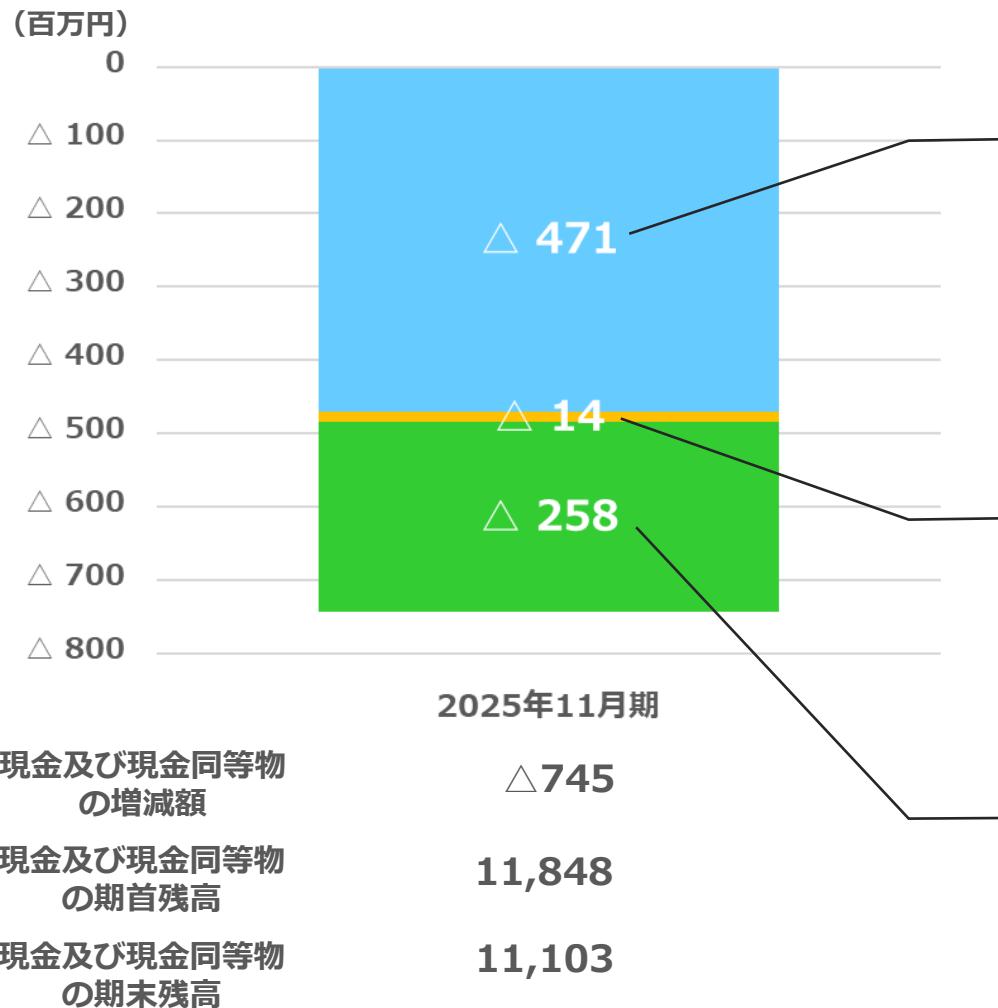
[主な増加要因]

利益剰余金の増加297百万円

- 流動資産
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 流動負債
- 固定負債
- 株主資本
- 評価・換算差額等

キャッシュ・フロー計算書

KITAKEI



営業活動によるキャッシュ・フロー

〔減少要因〕

仕入債務の減少額1,571百万円

法人税等の支払額297百万円

棚卸資産の増加額199百万円

〔増加要因〕

税引前当期純利益906百万円

売上債権及び契約資産の減少額637百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー

〔減少要因〕

有形・無形固定資産の取得による支出

112百万円

投資有価証券の取得による支出100百万円

〔増加要因〕

有価証券の償還による収入200百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

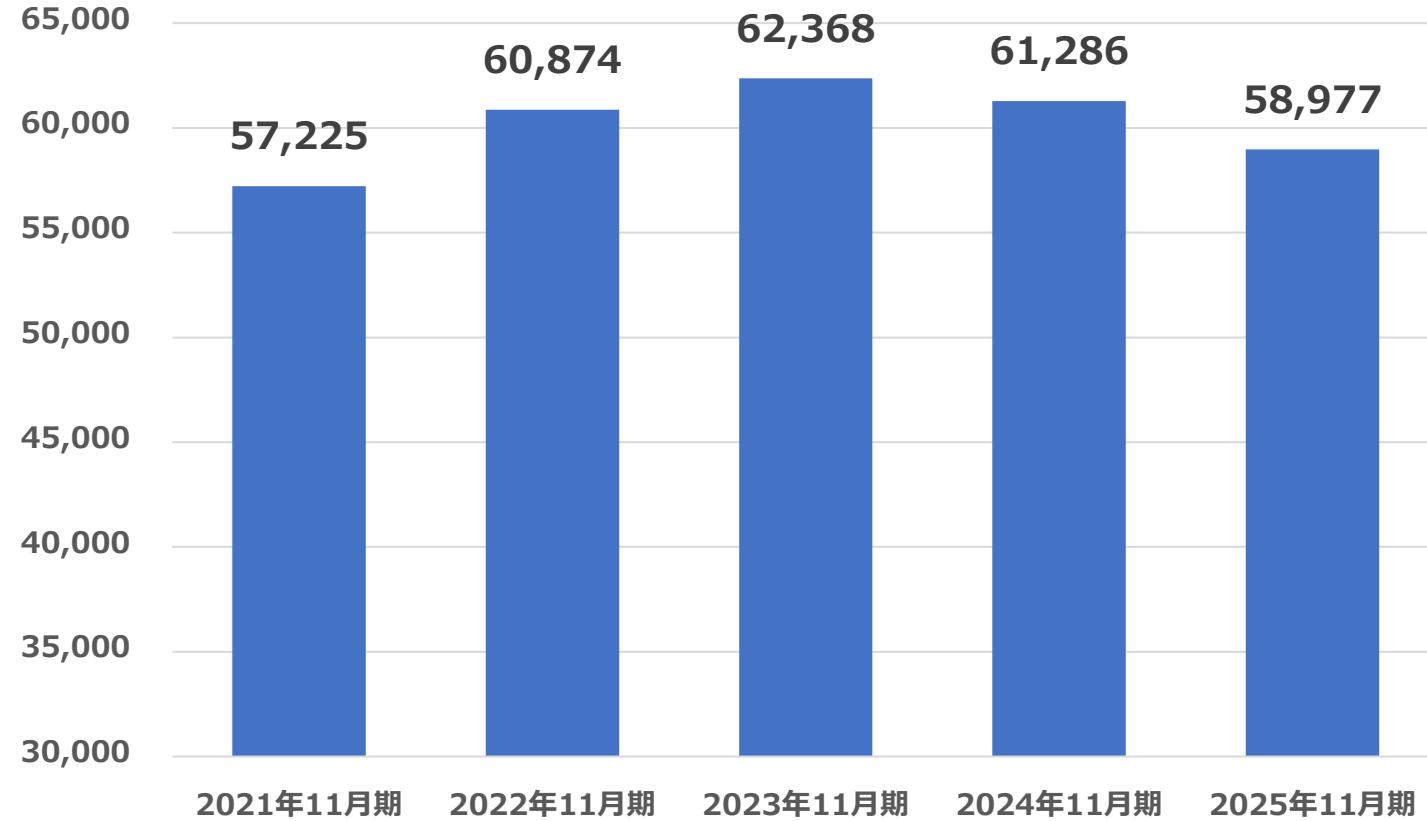
〔減少要因〕

配当金の支払額258百万円

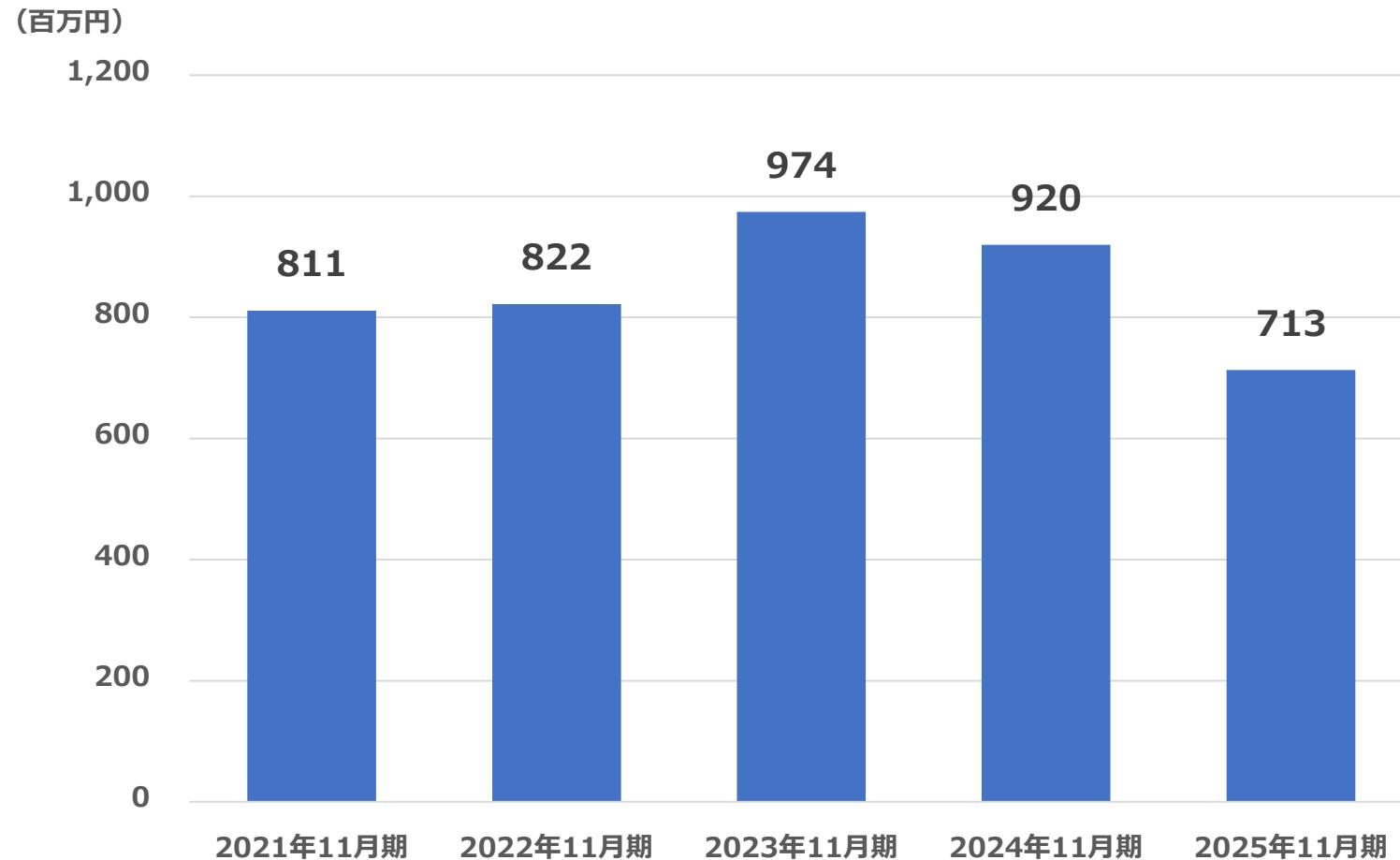
(注) 「増減額」並びに各キャッシュ・フロー項目の増減要因は、前事業年度末との比較内容を記載しております。

■ 直近5年間の売上高推移

(百万円)



■ 直近5年間の営業利益推移



04 | 当社の戦略と業績予想

◆新市場、新分野の開拓

リフォーム市場・リノベーション市場や 非住宅分野などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓を推進

◆環境配慮型商品の拡販

太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の開発と拡販に注力

◆営業力の強化

- 商品提案力の強化・機能の拡充・業務の効率化の推進
- 工事品質の更なる向上のため、施工管理者の育成と採用の強化



リフォーム市場・リノベーション
市場に向けた、オリジナル商品
「リノベパネル」を開発・発売



お手軽にイメージも変わって、リフォームにいいね！環境にもやさしいし。

【リノベパネルの特長】

- ①既存の鴨居・敷居を利用するので撤去作業などの工事が必要ありません。
- ②現場寸法に合わせて工場で生産します。様々なサイズにも対応可能です。
- ③左右建付けが+4mmまで調整可能です。鴨居溝の幅も18~21mmで調整できます。
※開口の変形が大きい場合は隙間が生じます

リユース

既存枠はそのまま
リノベーション



誰でも

開口に合わせて
オーダーメイド

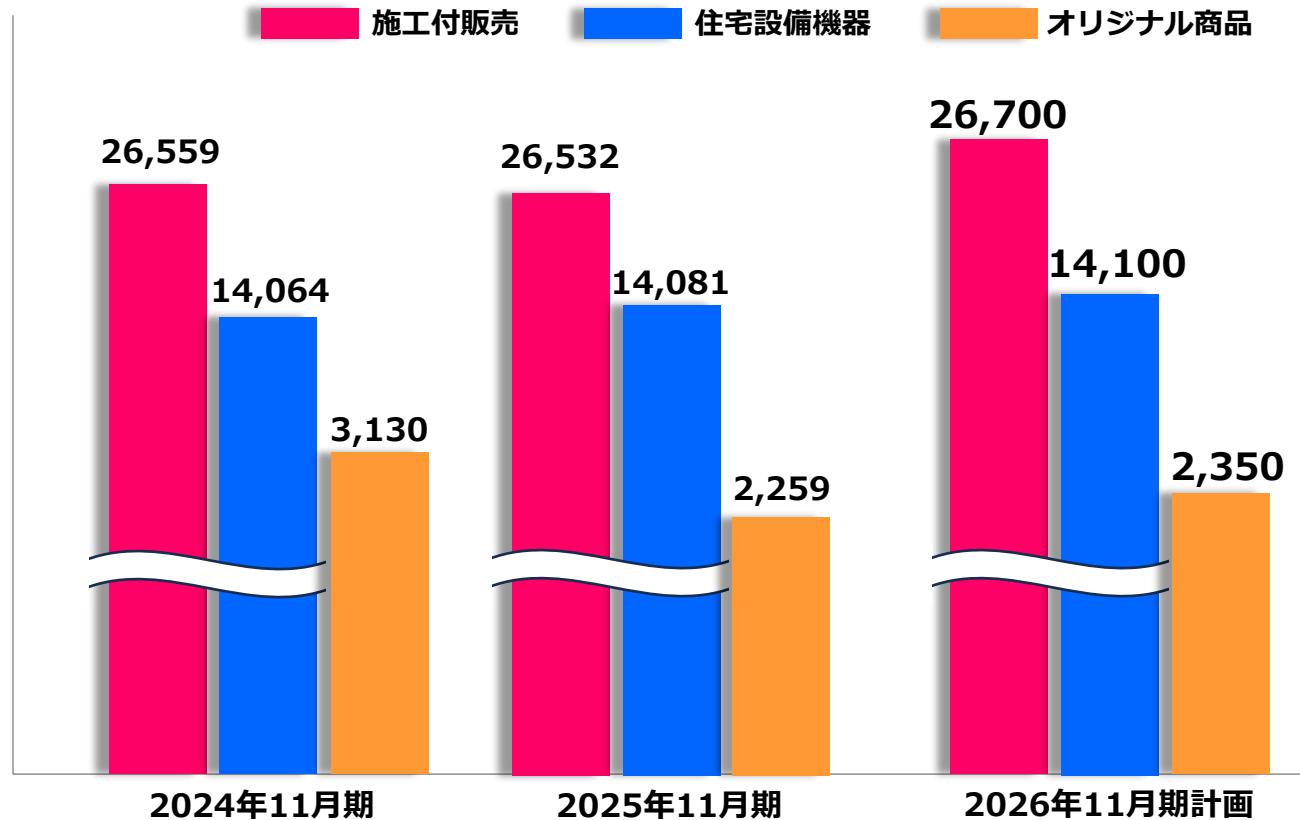


簡単設置

調整はドライバー
ひとつで完了

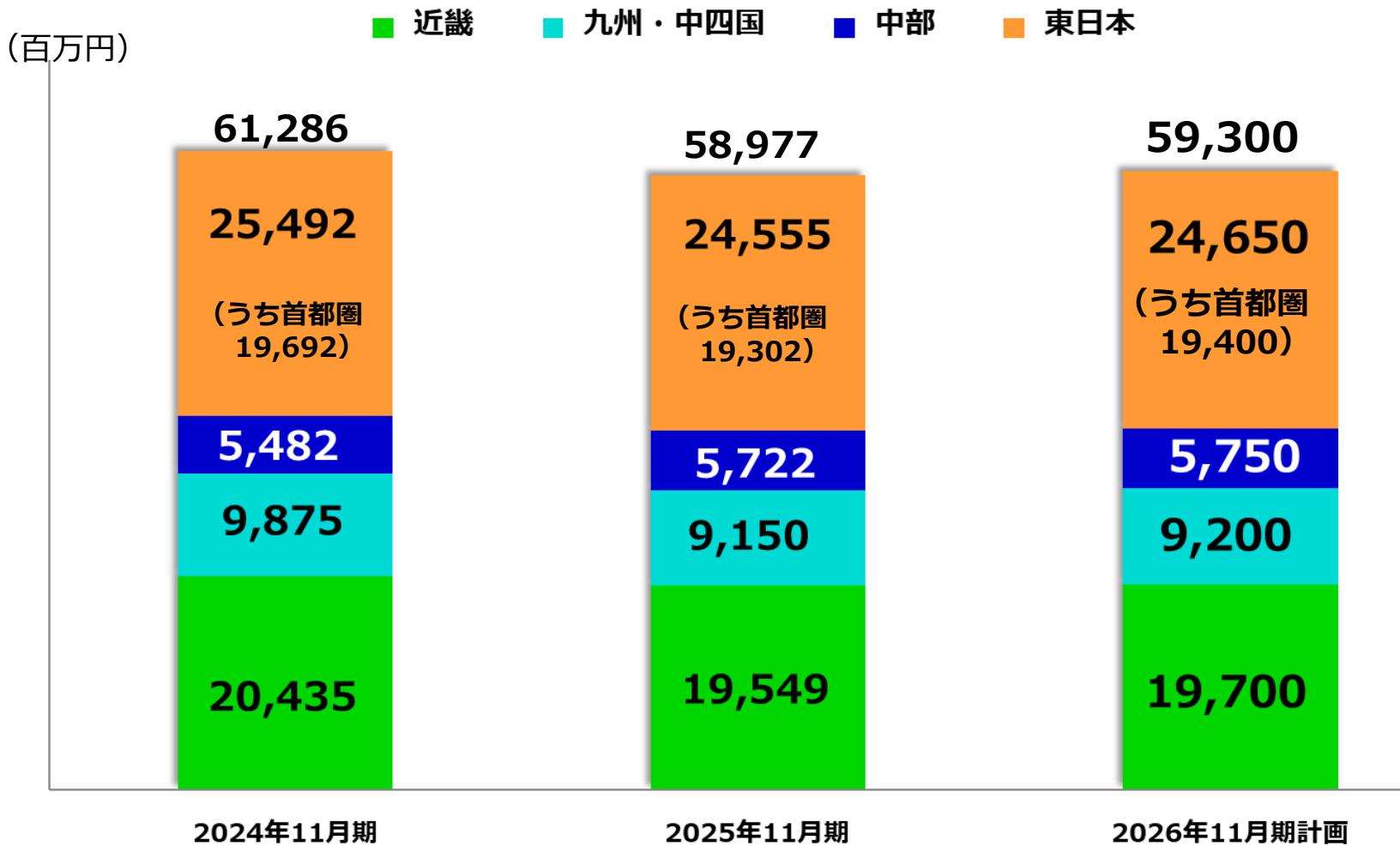


(百万円)



地域別販売実績と計画

KITAKEI



(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.7をご参照下さい。

(単位：百万円)

2025年 11月期 実績	2026年 11月期 計画	売上高 構成比	前期比
売上高 58,977	59,300	100.0%	+ 0.5%
営業利益 713	720	1.2%	+ 0.9%
経常利益 906	910	1.5%	+ 0.4%
当期純利益 551	560	0.9%	+ 1.6%

(注) 上記記載の計画金額は、2025年12月26日に公表した2026年11月期通期業績予想数値です。

05 | 株主還元

■ 配当の基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目指しておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

■ 配当の推移並びに配当予想

	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期	2025年 11月期	予想 2026年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.10	87.59	77.47	59.38	60.33
1株当たり 配当額 (円)	24.00	36.50	28.00	28.00	28.00
配当性向 (%)	34.7%	41.7%	36.1%	47.2%	46.4%

- (注) 1. 2022年11月期から2024年11月期までの実績値については、有価証券報告書（提出会社の経営指標等）の記載に基づいております。
2. 2023年11月期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。
3. 2025年11月期の1株当たり配当額につきましては、2026年2月19日開催予定の当社第67回定時株主総会に付議する予定です。

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

※3,000円相当の商品をカタログよりお選び
いただけます。

※優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

06 | 当社の社会的意義

「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一義として、常に存在価値のある住宅資材提供会社を目指します。

私たちは「選ばれる企業」「社会に認められる企業」を目指し、独自性と専門性を活かして住宅資材の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆地球環境保全や資源保護に貢献します。

植林計画に基づく木材を利用した無垢商品の開発・販売を通して、森林資源の保護に貢献しています。

当社のオリジナル商品「リラクシングウッドシリーズ」は、“人と環境にやさしい製品創り”をコンセプトに開発されています。北欧のレッドパインやクリ、カバ材など、可能な限り多くの植林計画に基づく木材を使用し、森林資源の保護に貢献しています。



今後も、変化する市場環境に柔軟に対応しながら、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいります。株主・投資家の皆様には、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、
下記までお願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161（代表）

※本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、
これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

参 考 资 料

■ 品目別的主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メーカー施工/完工工事高)	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート

- (注) 1. 本資料中の「施工付販売」実績は、当社の仕入商品を仕入メーカーが責任施工した上で販売する商品販売（メーカー施工）と、当社手配の協力会社による工事を伴う販売（完工工事高）を合算しております。
2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。